



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月15日

上場会社名 片倉コープアグリ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4031 URL http://www.katakuraco-op.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部長 (氏名) 清水 達也 (TEL) 03-5216-6611
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	18,188	42.7	274	137.9	269	82.5	1,523	—
27年3月期第3四半期	12,745	△12.7	115	△54.9	147	△50.9	75	△53.5

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,558百万円(—%) 27年3月期第3四半期 124百万円(△36.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	45.62	—
27年3月期第3四半期	3.55	—

1. 当社は、平成27年10月1日付で旧コープケミカル株式会社と経営統合を行っており、前年同四半期は合併前の旧片倉チッカリン株式会社の金額となっております。そのため、平成28年3月期第3四半期における業績が大幅に変動しております。
2. 当社は、平成27年10月1日付で片倉コープアグリ株式会社に商号変更しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	43,251	21,135	48.8
27年3月期	21,877	12,825	58.6

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 21,087百万円 27年3月期 12,825百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	69.3	900	56.2	800	33.7	1,800	404.0	53.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、4 ページ【2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項】「(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、4 ページ【2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項】「(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正」をご覧ください

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期3Q	50,808,430株	27年3月期	26,274,562株
28年3月期3Q	256,651株	27年3月期	228,517株
28年3月期3Q	33,397,493株	27年3月期3Q	21,248,426株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3 ページ【1. 当四半期決算に関する定性的情報】「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと位置付けており、収益力の強化に努め、安定した配当を継続することを基本方針としております。平成28年3月期の期末配当予想は、平成28年1月29日公表の「平成28年3月期連結業績予想及び配当予想の公表に関するお知らせ」の通り、普通配当として1株当たり8円を実施する予定とさせていただきます。なお、期末配当金の正式決定は平成28年6月開催予定の定時株主総会にて行う予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
(企業結合等関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、平成27年10月1日付けで旧片倉チッカリン株式会社を存続会社、旧コープケミカル株式会社を消滅会社として経営統合を行っております。(以下、本経営統合という。)なお、同日付で、片倉コープアグリ株式会社に商号変更しております。

本経営統合により、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、旧片倉チッカリン株式会社の第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)6ヶ月分の連結業績に、経営統合後の当社の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日～平成27年12月31日)の連結業績を加算した金額となっております。この影響で当第3四半期連結累計期間の各計数は、前第3四半期連結累計期間又は前連結会計年度と比較して大幅に変動しております。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

肥料業界におきましては、農業従事者の高齢化、後継者不足等の日本農業の構造的問題や農産物の生産コスト低減の動きが一層強まる等、依然として需要の低迷が続いております。加えて、東日本大震災や原子力発電所事故からの農地復旧の遅れや、東北農産物に対する風評被害等の問題も未だに残っております。更にTPP(環太平洋経済連携協定)交渉の大筋合意を受け、日本農業に及ぼす影響、政府の施策等に関心が高まっております。

このような事業環境の下、旧片倉チッカリン株式会社は、平成27年10月1日に旧コープケミカル株式会社と経営統合し、商号を片倉コープアグリ株式会社として新たにスタートしました。幅広い農業分野全てをカバーする国内トップクラスの肥料メーカーとして、全国に展開する事業拠点を中心に地域に密着し、地域の特性や多様なニーズに応える製品の開発・製造・販売を通じて、より一層、肥料事業の基盤強化に尽力してまいります。

また、本経営統合により、飼料用リン酸カルシウム、工業用リン酸、硫酸等の供給を行う化成製品事業が新たに加わりました。

その他の事業分野では、化粧品事業において天然素材由来の化粧品原料の海外展開を含めた拡販、差別化を図るための新たな原料及び用途の開発、化粧品凍結乾燥品製造受託事業の効率的な生産・販売体制の強化に努めました。また、海外事業は平成27年4月より海外事業推進チームを海外事業推進部に改編し、肥料技術の輸出をはじめとする海外との取引の開拓を図ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間における営業成績につきましては、合併による肥料販売数量及び業容の拡大により、売上高18,188百万円(前年同四半期比42.7%増)、営業利益274百万円(前年同四半期比137.9%増)、経常利益269百万円(前年同四半期比82.5%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、合併関連費用等98百万円の特別損失の計上があったものの、負ののれん発生益1,422百万円の特別利益への計上等もあり、1,523百万円(前年同四半期は75百万円の利益)となりました。

各セグメント別の概況は以下の通りです。

肥料事業は、消費税増税前の前倒し出荷により減少していた需要が第2四半期連結累計期間までに相当程度回復しました。当第3四半期連結累計期間においては、国内肥料需要の低迷及び流通在庫削減の影響を受けましたが、本経営統合により販売数量が増加したことにより、当事業の売上高は14,861百万円(前年同四半期比35.5%増)、セグメント利益457百万円(前年同四半期比273.3%増)となりました。

化成製品事業は、工業用リン酸の需要増とリン酸カルシウムの新規需要開拓により、売上高1,342百万円、セグメント利益81百万円となりました。なお、化成製品事業は、旧コープケミカル株式会社から承継したもので、本経営統合に伴う事業セグメントの区分方法の見直しにより新たに加えたものであります。

不動産事業は、旧コープケミカル株式会社及びその連結子会社より承継した同事業の賃料収入が加わり、売上高306百万円(前年同四半期比3.2%増)、セグメント利益210百万円(前年同四半期比0.9%増)となりました。

その他事業は、コラーゲン関連製品等化粧品の好調な売上加え、旧コープケミカル株式会社から承継した連結子会社を新たに加えたことにより、売上高2,364百万円(前年同四半期比58.1%増)、セグメント利益103百万円(前年同四半期比15.6%増)となりました。なお、その他事業は、本経営統合に伴う事業セグメントの区分方法の見直しにより、従来の飼料事業は同事業へ区分変更しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産の合計は43,251百万円となり、前連結会計年度末(以下「前年度末」という。)に比べ21,374百万円増加しました。これは、主に旧コープケミカル株式会社との経営統合による増加によるものであります。

同じく、負債の合計は22,116百万円となり、前年度末に比べ13,064百万円増加し、純資産の合計は21,135百万円となり、前年度末に比べ8,309百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は前年度末の58.6%から48.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期連結業績予想については、平成27年10月1日に旧コープケミカル株式会社と経営統合したことによる業績への影響を精査し、平成28年1月29日に「平成28年3月期連結業績予想及び配当予想の公表に関するお知らせ」の通り公表いたしました。

当第3四半期連結業績を踏まえた平成28年3月期連結業績予想につきましては、前回発表の予想(平成28年1月29日公表)から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ① 主に季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を繰り延べ処理しております。
- ② 税金費用については、主に当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,745	4,049
受取手形及び売掛金	5,820	10,036
有価証券	—	3
商品及び製品	2,850	6,086
仕掛品	135	272
原材料及び貯蔵品	1,943	5,210
その他	352	943
貸倒引当金	△2	△4
流動資産合計	12,846	26,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,818	4,448
機械装置及び運搬具(純額)	1,461	2,333
土地	3,461	6,685
その他(純額)	154	465
有形固定資産合計	7,895	13,932
無形固定資産	214	317
投資その他の資産		
その他	972	2,474
貸倒引当金	△51	△70
投資その他の資産合計	921	2,404
固定資産合計	9,031	16,654
資産合計	21,877	43,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,524	6,711
短期借入金	2,401	7,202
未払法人税等	29	29
賞与引当金	176	138
土壤汚染対策引当金	163	—
その他	1,289	2,501
流動負債合計	7,585	16,582
固定負債		
長期借入金	213	1,810
役員退職慰労引当金	234	340
退職給付に係る負債	547	2,720
その他	470	662
固定負債合計	1,466	5,534
負債合計	9,051	22,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,214	4,214
資本剰余金	3,748	9,906
利益剰余金	4,999	7,076
自己株式	△74	△81
株主資本合計	12,888	21,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125	131
退職給付に係る調整累計額	△188	△159
その他の包括利益累計額合計	△62	△28
非支配株主持分	—	47
純資産合計	12,825	21,135
負債純資産合計	21,877	43,251

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	12,745	18,188
売上原価	10,029	14,595
売上総利益	2,715	3,592
販売費及び一般管理費	2,600	3,318
営業利益	115	274
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	5	7
その他	54	34
営業外収益合計	60	42
営業外費用		
支払利息	16	32
その他	12	14
営業外費用合計	28	47
経常利益	147	269
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	22	0
負ののれん発生益	—	1,422
その他	0	—
特別利益合計	22	1,423
特別損失		
固定資産除売却損	46	28
減損損失	—	2
合併関連費用	—	51
その他	0	16
特別損失合計	47	98
税金等調整前四半期純利益	123	1,594
法人税、住民税及び事業税	48	62
法人税等調整額	0	7
法人税等合計	48	70
四半期純利益	75	1,524
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	75	1,523

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	75	1,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	5
退職給付に係る調整額	25	28
その他の包括利益合計	48	34
四半期包括利益	124	1,558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124	1,557
非支配株主に係る四半期包括利益	—	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年10月1日をもって旧片倉チッカリン株式会社を吸収合併存続会社、旧コープケミカル株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。これにより、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が6,158百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金は9,906百万円となっております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	肥料	化成品	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,965	—	284	1,250	1,495	12,745	—	12,745
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	11	11	—	11	△11	—
計	10,965	—	296	11,261	1,495	12,757	△11	12,745
セグメント利益	122	—	208	330	89	420	△304	115

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料、化粧品、海外事業、食品、農産物及び物資その他の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△304百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	肥料	化成品	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,854	1,152	294	16,301	1,886	18,188	—	18,188
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	190	11	208	477	686	△686	—
計	14,861	1,342	306	16,510	2,364	18,874	△686	18,188
セグメント利益	457	81	210	748	103	852	△577	274

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料、化粧品、海外事業、食品、農産物及び物資その他、合成雲母、プラント等の設計及び施工、運送業務等の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△577百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 旧コープケミカル株式会社との経営統合により、前連結会計年度末に比べて、「肥料」・「化成品」・「不動産」・「その他」の資産が増加しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成27年10月1日の旧片倉チッカリン株式会社と旧コープケミカル株式会社の経営統合により、新たに「化成品事業」が加わりました。

また、本経営統合に伴い、事業セグメントの区分方法を見直したことから、事業セグメント区分を従来の「肥料」・「飼料」・「不動産」・「その他」より、「肥料」・「化成品」・「不動産」・「その他」の事業区分に変更しました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントごとの固定資産の減損に関する情報は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(負ののれん発生益)

当社は、平成27年10月1日付で旧片倉チッカリン株式会社を吸収合併存続会社、旧コープケミカル株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。これにより、負ののれん発生益が1,422百万円発生しておりますが、各セグメントには配分しておりません。

(企業結合等関係)

当社は、平成27年3月31日(旧片倉チッカリン株式会社)及び平成27年3月27日(旧コープケミカル株式会社)開催の取締役会において、旧片倉チッカリン株式会社を吸収合併存続会社、旧コープケミカル株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、合併契約を締結いたしました。同契約については、平成27年6月26日開催の旧片倉チッカリン株式会社第100期定時株主総会及び旧コープケミカル株式会社第104回定時株主総会において、それぞれ承認可決され、平成27年10月1日(合併効力発生日)をもって旧コープケミカル株式会社との経営統合が成立し、片倉コープアグリ株式会社に商号変更いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	コープケミカル株式会社
事業の内容	肥料事業、化成品事業、その他事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、大正9年に日支肥料株式会社として創業を開始して以来、「安全・安心・良食味」に資する有機関連製品を中心に、全国に配置した製造・営業拠点を活かす地域に密着した提案型の営業活動に努めてきました。

しかしながら、現在、当社の主力分野である肥料業界は、①農業者の高齢化・後継者不足による農業従事者の減少、耕作放棄地の拡大、輸入農作物の増大による肥料需要の減少、②農作物生産者の生産コスト低減の動きを背景とした肥料需要の減少、③肥料需要の減少に伴う国内企業間競争の激化、④マーケットのグローバル化に伴う海外肥料メーカーとの競争の激化、⑤円安の進行に伴う輸入原料価格上昇の懸念等の厳しい環境の中にあります。

こうした厳しい環境の中、生産の効率化(原価低減・原価改善等)や技術革新の追求(より良い商品・サービスの提供)等を推し進めてまいりましたが、長期的な肥料需要の減少傾向に対して、自社内での生産の効率化、技術革新の追求等により厳しい環境下にある肥料業界で持続的成長を図ることは限界もあり経営統合等により生産体制、販売体制、開発体制等の事業基盤の抜本的強化を行う必要があると認識しておりました。今後も肥料需要が減少し、企業間競争が増々激化していくと想定されます。またマーケットのグローバル化に伴い海外肥料メーカーとも競争激化傾向にあることを踏まえると、経営統合により生産体制、販売体制、開発体制等の事業基盤を抜本的に改善・強化し、経営統合による経営合理化を可及的速やかに実現することが、企業価値の持続的成長及び株主利益の拡大に必要と判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成27年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

旧片倉チッカリン株式会社を吸収合併存続会社、旧コープケミカル株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

片倉コープアグリ株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)の取得企業の決定方法の考え方にに基づき、当社を取得企業と決定しております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年10月1日から平成27年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	6,158百万円
取得原価	6,158百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

	旧片倉チッカリン株式会社 (吸収合併存続会社)	旧コープケミカル株式会社 (吸収合併消滅会社)
本合併に係る割当ての内容 (合併比率)	1	0.275

(2) 株式交換比率の算定方法

旧片倉チッカリン株式会社及び旧コープケミカル株式会社は、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、それぞれが独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼し、それぞれ合併比率算定書を受領いたしました。

旧片倉チッカリン株式会社は、第三者算定機関としてデロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー株式会社を起用いたしました。旧コープケミカル株式会社は、第三者算定機関として税理士法人平成会計社を起用いたしました。

なお、それぞれ本合併に用いられる合併比率の算定(DCF法(ディスカунテッド・キャッシュフロー法)、市場株価法)を依頼し、当該第三者算定機関による算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案して合併比率を算定いたしました。

(3) 交付した株式数

24,533,868株

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 金額 1,422百万円

(2) 発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったためであります。